	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	誹	[名:	商	j工振興課	班名:	商コ	[物産球	圧 担	当者名:			
	事業名	壱岐市商工業預託金	隆理番号					名称	 内容等 		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工 実	 尾施義務		1					目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
基本	根拠法令等	壱岐市商工業振興資金融資要綱、中小企業振興(創業)	資金融資	要綱	1			融資実績		実績	千円	0	0			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起業	業もできる	1	成果指標	票			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興			1	/ E1 Last >+	داــ ه			目標	件	5	5	5	5	5
		③商工業の振興			事	(目標達 度を図る		融資件数		実績	件	0	0			
					業進	めの指標				達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業の背景	壱岐市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、	設備資金0	の融資等を	捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)	行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を	を図る。		状況					実績						
										達成率	%					
士		壱岐市が契約した市内金融機関へ市費を預託することと * 要ななるのでは、			達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業		必要な資金の融資機会の確保と、その事業活動の安定に する。	質すること	とを目的と	度	活動指標	票	壱岐市商工会	による金	目標	件	3	3	3	3	3
\mathcal{O}	内容及び目的	○商工業振興資金融資 (H16.3.1~)						融の斡旋		実績	件	0	0			
対 象	円谷及い目町	利率3.0% 融資期間は融資機関が定める 貸付限度 ○中小企業振興(創業)資金(H24.10.1~)	建額200万 ₽	-		(目標達のために				目標						
•		振興資金:利率2.0% 融資期間7年以內 貸付限度額				う活動:				実績						
目的.		創業資金:利率1.5% 融資期間7年以内 貸付限度額	額1,000万	円以内		績)				目標						
		壱岐市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内		3.						実績						
内容		取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資での融資制度を利用できる者は、壱岐市内に住所又は、		業所を有す		年月	헌	R3年度(実	績) R4年	度(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	年度	R7年	 手度
台	目標達成のた	る地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした。				直接事	業費	ŧ	0	0	3	0,000	3	0,000	3	0,000
	めの具体的手	を完納している者。 ○商工業振興資金融資 (H16.3.1~)				国庫	支出	金								
	段・方法	預託金:信漁連 1,000万円				財県支	て出る	金								
		○中小企業振興(創業)資金融資(H24.10.1~) 預託金:十八親和銀行 2,000万円				源地	方債	ŧ								
						訳との	他特	財								
年	R4年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 20,000,000円				一般	財	原	0	0	3	0,000	3	0,000	3	0,000
年度別	R1Ţ/X	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				年月	更	R8年度	R	9年度	R10	年度	R11	年度	R12	年度
別事	R5年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 20,000,000円			事		業	‡ 30, 0	00	30,000	3	0,000	3	0,000	3	0,000
業概	NO 1/X				業費の堆	国庫	支出	1金								
概要	R6年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 20,000,000円			貝の	財県支	で出る	金								
女	NO /X				推移	内	方債	Ť								
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 01 中 00	小 00	細	移	訳その	他特	財								
財		事業番号 06594 商工振興費				一般		源 30,0	_	30,000	3	0,000		0,000	3	0,000
源	財国庫支出		補助率			年月		R13年度	E R	14年度			全体	事業費		
源情報	源具支出		補助率			直接事			00	30,000		事業費		3	00,000	
	名 地方債		充当率			国庫						支出金			0	
	その他特	f財	補助率	\$		財県支						出金			0	
和日	コメンルエ					内地	方債	Ť				方債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否		訳その						也特財			0	
						一般	財	源 30,0	00	30,000	一般	財源		3	00,000	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 合併により十八親和銀行の店舗統合が予定さ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	た B1 事業規模の拡充 おているため、令和3年度予算から預託金額の 調整を行った。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 判
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
要	等)に実施させることはできないか。	市と融資斡旋機関である商工会、金融機関の連携が重要である。	В	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	中小事業者の経営が困難な時代であるが、市制度融資 より低利な資金の需要が高い。	В	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直しが、中小事業者への融資制度は必要と考えるため、利用者の利便性向上の
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	預託金の規模として適当である。	A	の状況・方 ため取扱金融機関との調整を検討する。 針 針 -
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	対象事業者であれば、活用可能な制度となっている。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		── 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	最適な規模で実施してきたが、十八銀行と親和銀行の 合併により、取扱店舗を十八親和銀行壱岐支店に一本 化した。	A	
峑	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	目標は達成できなかった。	С	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	業務量は少ない。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
-4-41		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行壱岐支店に一本化し預託額を減額したため、現 状の費用が必要最小限である。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は・重複した事業や国界施泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	他に政策金融公庫等の融資制度があるものの、中小事業者がより利便性が高い制度となるよう改善の余地がある。	С	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	等 40

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	誹	見名:	i工振興	課 理	王名 :	商工	物產班	E 担	当者名:			
	事業名	壱岐市商工業利子補給補助金	整理番号					名称・片	內容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工	実施義務		1					目標	社	100	100	100	100	100
基本	根拠法令等	壱岐市商工業振興資金利子補給要綱	,		1		利用件	数	İ	実績	社	65	64			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起	業もできる	1	成果指標			İ	達成率	%	65.0	64. 0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興			1	/ H LES 14 _ L				目標						
		③商工業の振興			事	(目標達成 度を図るた			İ	実績						
		市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、融資へ	の利子助	成によって	業進	めの指標)			Ī	達成率	%					
	事業の背景	経営改善に取り組みやすい環境を整備する必要がある。			捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)				状況				Ī	実績						
										達成率	%					
事		壱岐市における商工業の振興と経営改善を促進するためた。		補給対象資	達成			名称	等		単位	3	4	5	6	7
業		金を借り入れた市内事業者に対し、利子の補給補助を行	つ。		度	活動指標	壱岐市	商工会によ (日本政策:	る金融	目標	件	50	50	50	50	50
\mathcal{O}	内容及び目的						庫)	(日本以來)	並附厶	実績	件	83	52			
対象	P1合及 U 目 P1					(目標達成 のために行		商工会によ (長崎県中		目標	件	5	5	5	5	5
						う活動実	融資)	(区門州下	小正未	実績	件	0	0			
的						績)				目標						
		商工業の振興を図りあわせて経営改善を図るため、株金及び長崎県中小企業融資制度の融資を受けた市内商工	日本政策	金融公庫資						実績						
内容		並及い長崎県中小正来融資前度の融資を支げた印内間上 が年間に支払うべき利子の額の2分の1を補給する。	・未日に別	し、旧八名		年度	R3 ⁴	年度(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	F 度	R7⁴	
711	目標達成のた	和 2 体				直接事業	ŧ	1, 596		965]	1,711		1,711		1,711
	めの具体的手 段・方法	利子補給率:1/2以内 貸付限度額:5,000万円以内				国庫支出	金									
	段・万伝	支給期間:60月以內				財県支出源	金									
						内 地方領										
						訳その他特										
年	R4年度	 商工業利子補給補助金 964,644円				一般財		1, 596		965		1,711		1, 711		1,711
年度別	KI //	HI - NC 1 1 HI / HI / J E.				年度		R8年度	R9年	F.度	R104	年度	R11	年度	R12	年度
事	R5年度	 商工業利子補給補助金 1,711,000円			事		·	1, 711	1	1,711]	1,711		1, 711		1, 711
業概		, , , , , , ,			・業費の推移	国庫支出										
概要	R6年度	 商工業利子補給補助金 1,711,000円			の	財県支出										
				. 1.	推移	地方信										
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 01 中 00	-	0 細	139	" · · · ·										
財		事業番号 06594 商工振興費		H		一般財		1,711		1,711]	1,711		1,711		1, 711
源	財国庫支出		補助型			年度		R13年度	R14 ⁴		المادل ميل	는 식IK 기	全体 🗆	事業費	10. 25:	
源情報	源 県支出金 地方債		補助率			直接事業		1, 711	1	1,711	直接事			-	19, 671	
	称 ———		充当率			国庫支出					国庫支				0	
H	その他特	·判 	補助型	ř		財界支出					県支				0	
判	コメント及			^ 		内 地力電					地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他特		1 711	<u> </u>		その化				0	
						一般財		1, 711		1,711	一般	財源			19, 671	

_[1次評価】			総合	合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	経営改善を目指した設備投資のニーズは多い。	A	評価結	「 ○ Po まま 中央の T 差 Bま! 断 多くの事業者に利用されており、経営改善に
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	
要	等)に実施させることはできないか。	営利を求めない公的な支援が必要である。	A		○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			· '
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者 の経営改善、事業継続が図られている。	A		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	策、見直し 設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資の みであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商 工会を含めて検討する余地がある。	В	<i>0</i>);	D状況・方 必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。 針 針 -
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
効性	スか提供されているか。	多くの事業者が活用している。	A	Ė	(2次評価)
		A-効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		形态	総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	設備資金だけでなく運転資金についての適用について 検討の余地がある。	В	音	· 意
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	目標達成の結果となった。	A	等	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に 日本が新針用が得られている。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【割	評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	業務量は少ない。	A		② □ 民間委託等によるコストの縮減 ② □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	 ②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		[\$	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられ	現状の費用が必要最小限である。	A	絲	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある			
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	Α	見	意 見
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	.,	等

	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	誹	果名:	商	工振興課	班名:	商工	二物產班	圧 担	当者名:			
	事業名	商工会管理運営費補助金	整理番号					名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工	実施義務	なし	1					目標	件	5	5	5	5	5
基本	根拠法令等	壱岐市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱	'		1			経営指導によ 新計画承認数	る経営革	実績	件	1	1			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起	業もできる	1	成果	R指標	利可凹外贮效		達成率	%	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興				/ n.	44.44			目標	件	3	3	3	3	3
		③商工業の振興			事	座な	標達成 図るた	経営指導によ 向上計画認定		実績	件	3	1			
		商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、	国 旧古	町材に仕	業進	めの	指標)		**	達成率	%	100.0	33. 3	0.0	0.0	0.0
	事業の背景 (課題・市民	わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者	の経営改	善普及事業	捗			有人国境離島	法	目標	件	8	8	8	8	8
	の要望等)	(金融・経営・環境対策)並びに創業支援、経営革新を	実施し、	企業の育	状況			雇用機会拡充		実績	件	5	2			
		成、発展を図る活動を実施している。			·			件数		達成率	%	62. 5	25. 0	0.0	0.0	0.0
事		市内小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図ると代化や町おこし事業等の地域活性化を図るため、壱岐市			達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
業			1個上云(こ)	刈 レ桁工云	度		助指標	経営指導件数		目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
の 対	内容及び目的					/ n.	44.44	柱百旧等厅数		実績	件	5, 987	5, 205			
象	714次0日的						標達成 めに行	講習会の開催	による指	目標	件	350	350	350	350	350
						う泪	5動実	導件数		実績	件	378	665			
的						植	責)	商工会会員		目標	人	980	980	980	980	980
		壱岐市商工会が受ける県商工会連合会補助金の25% して壱岐市商工会へ助成することで、国・県・市に代わ	以内を市	が補助金と				四上五五只		実績	人	941	934			
内容		合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及					年度	R3年度(実	漬)R4年度	〔(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	F度	R7年	手度
	目標達成のた	化活動を推進する。					接事業費		89 1	0,906	1	0,800	1	0,800	1	0,800
	めの具体的手 段・方法					I ⊢	国庫支出									
	权。力伍					財 源 —	県支出金									
						内	地方債									
Ш						I ., .	その他特									
年	R4年度	運営費補助金	200 000 III			\vdash	一般財源	-		0, 906		0,800		0,800		0,800
年度別		R 4 県連補助金51, 326, 030円×25%×85%-781円=10, 9	906,000円				年度	R8年度		年度	R104			年度		年度
事	R5年度	R 5 県連補助金50,825,041円×25%×85%-321円=10,8	800,000円		事业		接事業費		00 1	0,800	1	0,800	1	0,800	1	0,800
業概					兼 費	ı ⊢	国庫支出									
版 要	R6年度	R 6 県連補助金×25%×85%の計算式により算出			0	別 源	県支出金									
H				2 /	推移	内	地方債									
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 01 中 00		2 細	12		その他特		\ <u>\</u>	0.000				0.000		0.000
財	日本土山	事業番号				\vdash	一般財源			0,800	1	0,800		0,800	1	0,800
源信	財国庫支出		補助率			-	年度	R13年度		年度	- 	上米井	至仲-	事業費	20.045	
財源情報	源 県支出名 地方債		補助率				接事業費		0 1	0,800		事業費		12	29, 945	
	称 ———		充当率			I ⊢	国庫支出					出金			0	
\mathbb{H}	その他特	'R1 	補助率	P2		源一	県支出金					出金			0	
判	コメント及			人 ,不		内	地方債				地プ				0	
定	び合否		合否	合・否		I	その他特		10 1	0.000		也特財 田源		14	0	
							一般財源	10,80	ו טו	0,800	一般	財源		12	29, 945	

[1 次評価】			総合自	自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		•	● A 継続実施(見直しは行わない)商工会は、本来、国、県、市町村が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	C	B1 事業規模の拡充 環境対策)並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は
	>) - + # - V = U 39 # 1 \ }	中小企業支援・地域活性化等のため、商工会の事業は 必要不可欠である。	A	価	○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し □ 関 ○ B3 事業内容の改善・見直し □ 関 ○ B3 事業内容の改善・見直し □ 関 ○ B3 事業内容の改善・見直し □ 関 ○ CATICAL 9 るめ成は 妥当である。 □ 指導職員の減少により商工業者の指導育成事業の後退が懸念されるが、職員数の適正化計画により、効率性が図られ
心	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			○ B4 その他の見直し 由 古 でいる。 また補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より補
要	等) に実施させることはできないか。	本来行政が担うべき事業を民間にて実施している。	Α		C 休止(隔年実施などへの変更) 助金額を見直し、毎年3%(5年間)の減額を実施している。 D 廃止(終期の設定等を含む) る。
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	壱岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動 等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応 できる組織である。	A		後の課題 平成29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業を活用 で改善した創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、新型コロナウイルス
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			見直し 感染症により影響を受けた様々な業種に対する資金繰り支援の相談や助成
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。	A		状況・方 金申請、関連事業の活用に向けて、地域が一丸となった地域活性化・事業 針 者支援を行っていく。
旨	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
功业	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	壱岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動 等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応 できる組織である。	A		2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合	合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業 者の経営改善と地域振興に寄与できる。	В	意	
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	
戊	の事業は当初計画とおり美麗され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	商工会総会で決定した事業計画は概ね計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・環境対策)創業支援、経営革新を図っている。なお、組織率など目標未達成な部分もある。	В	等	
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価	『価結果を踏まえた次年度予算への反映状況』
	見合った活動結果が得られているか。	職員については退職者があっても増員しない計画であ	Α	1	□ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	~。 ※活動指標と連動させること	り、市が支出する補助金も徐々に減少していくように なっており、効率性が図られている。		3 🗆	□ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
h	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部	卜 部評価】
輕	や業務量で得られる手法に代えられないか。	職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していくようになっており、効率性が図られている。	A	総合	合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	ないか。組織間の連携や役割分担に	類似・重複なし。	A	意見	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等	

	個是	引事業評価調書 【 ソフト事業 】 ^事	事業開始 年度	年度	誹	名:	商工	振興課	班名:	商工	二物産班	E 担	当者名:			
	事業名	商工振興補助金	整理番号			'		名称	内容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工 身	実施義務		1					目標	件	10	10	8	8	8
基本	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	'		1		地	地域振興イベ	ント開催	実績	件	0	2			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起業	業もできる	1	成果指標				達成率	%	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興			1	/ p .== \+. \	◟┌			目標						
		③商工業の振興			事	(目標達成度を図るた				実績						
					業進	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景	- 壱岐市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と	商工業等の	の発展のた	捗		Г			目標						
	(課題・市民 の要望等)	めの活動を積極的に展開していることから、市は補助金	により支払	爰する。	状況					実績						
					·					達成率	%					
市		各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする	商工業職場	場体験を支	達战			名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業		援し、商工業の振興と、地域振興を図る。			度	活動指標		笠振興会主	五行車	目標	口	20	20	20	20	20
\mathcal{O}	内容及び目的						- 1	1五派兴云土:	女门尹	実績	口	1	1			
対 象	1.14次 O. 自 H.					(目標達成のために行う		五まつりの		目標	口	5	5	5	5	5
						う活動実	, [h]	11 x 2 y v)	ム邦	実績	口	0	0			
自的.						績)				目標						
•		商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動を行う。	舌動費の一	部に対して補						実績						
内容		【ふるさと商人体験事業 150千円】				年度		R3年度(実統	責)R4年度	〔(実績)	R5年度	(予算)	R64	 手度	R74	
711.	目標達成のた	【壱岐郷ノ浦祗園山笠伝統行事 100千円】 【春の市事業補助金 120千円】				直接事業	費	34	7	1, 169	(5, 271		6, 271		6, 271
	めの具体的手 段・方法	【一支國幼児相撲大会0千円】				国庫支	出金	:								
	权•万伍	【壱岐市商工まつり 0千円】 【地場産品育成事業 187千円】				財 県支出源	金									
		【諏訪市物産展事業 0千円】 【朝来市物産交流事業 612千円】				内										
						訳その他		•								
年	R4年度	商工振興補助金 1,169,000円 コロナ感染拡大の状況により中止せざるを得ないイベン	トがあった	t-		一般則	 打源	34		1, 169		5, 271		6, 271		6, 271
年度別			1 7 67 57			年度		R8年度		年度	R104	丰度		年度		年度
事	R5年度	商工振興補助金 6,271,000円			事	直接事業		6, 27	1	6, 271	(5, 271		6, 271		6, 271
業概		**			業費の推移	国庫支										
概要	R6年度	商工振興補助金 6,271,000円			の	財 県支出										
			1.1	Ι.	推移	地方										
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 01 中 00		細	139	副 での										
財		事業番号 06594 商工振興費				一般則	7源	6, 27	_	6, 271	(6, 271		6, 271		6, 271
源情報	財国庫支出		補助率			年度	. 	R13年度	_	年度	المعادل ميارات	국 식사는 글==	全体₹	事業費	24 222	
報	源 県支出 名 地方値		補助率			直接事業		6, 27	1	6, 271	直接事				64, 226	
	称 ———		充当率			国庫支					国庫才				0	
\mathbb{H}	その他特	F以 	補助率	7		財 県支出					県支				0	
判	コメント及			A =		内 地刀					地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳との他				C 071	その化				0	
						一般則	17次	6, 27	1	6, 271	一般	灯 源		(64, 226	

_[1次評価】			総合自己	評価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A	、継続実施(見直しは行わない)		本補助金により運営が成り立っている事業が ほとんどであり、地域活性化及び商工業振興の
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	Ов	31 事業規模の拡充		ため、継続支援する必要があると考える。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	各団体の活動としてイベントを実施することで、交流 人口の増大と住民の消費を活発化により地域振興と経 済発展が図られている。	A	価	32 事業規模の縮小 33 事業内容の改善・見直し	判断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			34 その他の見直し	由	
要	等) に実施させることはできないか。	イベントの実施主体は民間である。	A	_	休止(隔年実施などへの変更)廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		·			
	3 . 1. 1. + W. 2. T. 10 V/2 2 Pt // + T. 11	地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所 管する類似事業との整理・統合の必要はある。	В	今後の訳 及び改		也域	振興に繋がるものであり、一定の支援は必要で
		A-概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直	重し あると考えるが、支援σ)程	度については事業の内容等を精査し、事業主体
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域 経済が成り立つと考える。	A	の状況・ 針	方 とも協議していく必要が	ゞあ	వ .
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	対象者は継続実施のものであり偏りはないものと考え るが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。	В	【2次款	Ī		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総合判	正		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。	В	意			
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見			
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	補助対象の地域活性化イベントについては、コロナ禍にあって計画どおり実施されなかった。また、事業補助金の削減で事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	С	等			
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結	果を踏まえた次年度予算への)反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	限られた予算の中での活動となってはいるが、計画に 近い形でのイベントとなっている。	В		業費縮減(事業の見直し) 果向上に向けた事業費増加	24	
糼	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部割	平価】		
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	平成27年度は各町単位で実施されていた商工産業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A	総合判	定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との 連携も検討も必要である。	В	意見			
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 30	等			

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	割	果名:	商	工振興課	班名:	商工	二物産班	E 担	当者名:			
	事業名	物産振興事業	整理番号					名称	• 内容等		単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	7 商工	実施義務	なし						目標	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
本	根拠法令等	壱岐物産品販売促進事業補助金要綱						物産展年間総	売上	実績	千円	0	0			
事	(1) A = 1 ===	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起	業もできる	1	成	果指標			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興				/ [1 捶 净 卍			目標						
		②ブランド化と販路拡大			事		目標達成 を図るた			実績						
		市への物産展開催依頼が多く、壱岐市観光連盟会員や			業進	\$0	の指標)			達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	催している。ここ数年はコロナ禍により定着しつつあっ 余儀なくされており、再度消費・販路拡大を図るため開	に催争日 【催場所等	体の甲止か を検討する	捗	1				目標						
	(課題・巾氏の要望等)	必要がある。	111111111111111111111111111111111111111	C 1/2#1 / D	状況					実績						
										達成率	%					
+		豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場			達成			名	7称等	•	単位	3	4	5	6	7
事業		し、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通 現させる。	担じた地域	おこしを実	度		動指標	4. 女兄 左 即 即	/叶 本仁	目標	□	3	3	3	3	3
\mathcal{O}	上☆刀≠≧口払	インターネット等を利用し、消費者のニーズにあった新	商品の開	発や販路を				物産展年間開	惟叙	実績	口	0	0	0	0	0
対 象	内谷及び目的	開拓し、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携を ンドの確立を図る。	とりなが	ら壱岐ブラ			目標達成 とめに行			目標						
•						5	活動実			実績						
目的							績)			目標						
•		壱岐市商工会や壱岐市観光連盟と協力し、市外で物産			l					実績						
内 容		ふるさと納税の宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に 名度アップを図る。	取り組み	、壱岐の知			年度	R3年度(実	績) R4年度	〔(実績)	R5年度	(予算)	R64	丰度	R7₫	 手度
谷	目標達成のた	市は主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣				直	直接事業費	7	0	0		300		300		300
	めの具体的手	協力と、出展に係るフェリー航送料や什器借上料等の実 う。	費に対し	て補助を行			国庫支出	金								
	段・方法					財	県支出会	È								
						源内内	地方債									
							その他特	財								
年	R4年度	壱岐物産品販売促進事業補助金 0円					一般財源	京	0	0		300		300		300
度 別	N4平/支	コロナ禍により出展の中止を余儀なくされた。					年度	R8年度	R94	年度	R104	年度	R114	年度	R12	年度
別事	R5年度	壱岐物産品販売促進事業補助金 300千円			事		直接事業費	3	00	300		300		300		300
業	N3 千/支	化吸物性印象化促进事業冊功並 300 日			業	財源内訳	国庫支出	金								
業概要	R6年度	壱岐物産品販売促進事業補助金 300千円			質の	財	県支出会	È								
安	NO 千/支	它吸彻底印象尤促延事来需功並 500 []			推		地方債									
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 08 中 00	小 0	0 細	移	訳	その他特	財								
財	→ 弁付日 	事業番号 06689 物産振興費	a				一般財源	泵 3	00	300		300		300		300
源	財国庫支出	金	補助率	率			年度	R13年度	E R14	年度			全体	事業費		
源情報	源 県支出金	Ž	補助率	率		直	直接事業費	3	00	300	直接事	事業費			3,000	
羊仅	名 地方債		充当率	率			国庫支出	金			国庫	支出金			0	
	か その他特	財	補助率	率		財	県支出会	臣			県支	出金			0	
Mert	- 1 \ . 1 T					源内	地方債				地力	方 債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否			その他特	財			その他	也特財			0	
	~ 111						一般財源	原 3	00	300	一般	財源			3,000	

[1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 壱岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	E B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	壱岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の 活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であ る。	A	Pac 事業規模の縮小
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要	等) に実施させることはできない	民間団体にて実施している。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化	壱岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の 活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であ り、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A	今後の課題 - 及び改善
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し 集各力の高い個両都中圏寺での開催を文援することにより、地場座前の 策、見直し 去よりに収録されて取り知る。
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	木の葉モールからの継続的な出展の打診があっていることから、継続した取組みと サービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考える。	A	の状況・方針
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	物産展への参加者は壱岐市商工会・壱岐市観光連盟の 一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ 化がみえる。	В	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	В	
厗	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	の事業は当初計画とおり美麗され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	長崎夢彩都での三離島(壱岐・対馬・五島)合同物産展はコロナ禍により未開催となったが、木の葉モールは継続して開催しており固定客も多いため、このつながりを継続していくことが必要である。	С	等
	0 1 111 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	限られた予算の中での事業となってはいるが、計画に 近い形での集客力のある催事となっている。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率		出展については壱岐市商工会等が主体となり運搬等も 協力態勢ができている。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	2	情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組 みのため、他団体との連携も検討も必要である。	В	意 見
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	等 D

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】 ^{事業開始}	R1年度	誹	果名: 商	工振興課	班名:	商工	物産班	王 担	当者名:			
	事業名	壱岐市戦略産品輸送経費支援事業 整理番号			i '	名称•	内容等		単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	7 商工 実施義務						目標	KL	2, 448	1,813	1,694	1,728	
本	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領				出荷量(焼酎)		実績	KL	1,661	1, 929			
事	総合計画	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業	もできる					達成率	%	67.9	106. 4	0.0	0.0	
項	区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興						目標	箱	25, 918	22, 739	28, 804	29, 380	
		②ブランド化と販路拡大				出荷量(衣服·		実績			26, 780			
					成果指標			達成率		95.4	117.8	0.0	0.0	
				事	(目標達成			目標		59, 303		29, 706	30, 300	
				業	度を図るた	出荷量(魚介加)		実績	,,,,		22, 712			
	古光の北見	製造業が少ない本市において、壱岐焼酎の酒造会社等は、島内産業の活動という面において多大な貢献をされている。	性化と雇用	進	めの指標)			達成率		40.2	82.5	0.0	0.0	
	世界の 目気 (課題・市民		原材料等の	抄狀				目標	Ī	215, 597	222, 341	265, 903	271, 221	
		移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送網	経費に対す	況		出荷量(発泡スヂル		実績	_	260, 690	101, 360			
車		る支援が強く求められている。		٠				達成率	,	120.9	45.6	0.0	0.0	
事業				達				目標	個	6, 379, 732		3, 834, 951	3, 911, 650	
\mathcal{O}				放産		出荷量(氷菓)	-	実績	個	3, 759, 756	4, 021, 284		0 0	
対				戾		<i>h</i> 1		達成率		58.9	99.8	0.0	0.0	
象		 市内の製造業者に対し、壱岐市離島活性化協議会において選定された戦	吹空日の士		活動指標	41	沵等	□ ##	単位	3	4	5	6	7
目目		川内の衆垣乗有に対し、它岐川離局佔性化励議去において選定された戦 土への移出及び、戦略産品の原材料等を本土から移入する際の、海上輸送			1百 野月日1示	制度の周知	-	目標		設定なし	1	1	1	
的	内容及び目的	支援する。(国6割、市2割、事業者2割)			(目標達成			実績目標	凹	設定なし	1			
•		海上輸送費の負担軽減により、新たな設備投資や雇用の拡充を促し、生産 定と市内製造業の活性化を図る。	産基盤の安		のために行		-	実績						
内		足と川内衆垣耒の伍性化を凶る。 			う活動実			目標						
容		11.6			績)			実績						
		・対象事業者への制度の案内・説明、補助金交付 【対象品目】(具体例)			年度	R3年度(実績	·) R4年度		R5年度	(予算)	R6⁴	F度	R7年	E.度
	目標達成のた	『移出』 『移入』			直接事業費			0, 576		9, 689		0,883	111	0
	めの具体的手	①飲料(焼酎・清酒) ガラス製品(ビン)			国庫支出			7, 932		4, 766		5,662		
	段・方法	②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具) 織物(生地・ひも) ③魚介類(塩蔵、乾燥もの) 魚介類(生鮮、冷凍もの)			財									
		④その他の輸送用容器(発泡スチロール) 合成樹脂(ビーズ)			源地方債									
		⑤製造食品(氷菓) 砂糖(液糖)			訳その他特	財								
年度	R4年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上軸	輸送費の		一般財源	原 10,212	2 12	2, 644	14	4, 923	1	5, 221		
度	K4平度	一部支援 50,575,816円			年度	R8年度	R9年	F度	R10 ^소	年度	R114	年度	R124	年度
別 事	R5年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上	輸送費の	事	直接事業費	()	0		0		0		0
業	NJ十戌	一部支援 59,689,000円		業典										
業概	R6年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上軸	輸送費の	頁の	財票支出金									
要	NO FIX	一部支援 60,883,000円		推	源 地方債									
	予算科目		細	移	訳 その他符									
財		事業番号 06712 戦略産品輸送経費支援事業			一般財源			L -L				+ /lv -#-		
源	財国庫支出		60%		年度	R13年度	R14 ⁴			⊢ λΙΙΔ - Η 1	全体	事業費		
情 報					直接事業費)	0	直接事				11, 996	
	41				国庫支出				国庫支			15	58, 996	
\square	杯 その他特	財							県支				0	
判	コメント及		۸ ۲		内地方俱				地方				0	
定	び合否	合否	合・否		訳との他特				その他			,	0	
					一般財源	尽			一般	則源		į.	53,000	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 離島のハンデである海上輸送経費は、経営圧 () 100 + 5 カ 東田 100 + 5 カ 田 100 + 5
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	正
	として 本帯のソエリンはしている	離島における海上輸送コストのハンデは無くなってい ない。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 経費の負担を軽減することは必要である。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		■ □
要	等)に実施させることはできないか。	輸送経費の支援を民間が行うことは困難である。	Α	A ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	壱岐市離島活性化協議会において選定した戦略産品を 取り扱っている事業者が対象となっている。	Α	今後の課題
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	事業者の負担を軽減し、市内製造業の活性化を図るため、海上輸送費支援は最適である。	A	
右		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	離島活性化協議会において選定した戦略産品を取り 扱っている事業者が対象となっている。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		── 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	国の離島活性化交付金事業の枠組みの中で行っており、効果向上の余地はない。	A	A 意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	魚介類、発泡スチロールの出荷量が伸びず未達成と なった。	В	3
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	事業実施により事業者の設備投資や雇用の安定等に繋 がっている。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
幼	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現行以上の手法はない。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は・重複した事業や国界地界はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	国の施策により実施している。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	

基本根拠済事	業名	壱岐市地域商社事業						i工振興課	班名		[物産球	<u> </u>	当者名:			
基 根拠	美区分			整理番号			'	名和	な・内容 かんりょう かんりょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう ゅうしゃ しゃ 容等	単位	3	4	5	6	7	
事		7	商工	実施義務						目標	千円	2, 159	6,000	8,000	10,000	
事	法令等	地域再生法		•				純利益額		実績	千円	4, 294	8, 869			
埧 総合		【基本目標1】希望の仕	事があり 安心して働く	ことができ、起	業もできる	1	成果指標			達成率	%	198. 9	147.8	0.0	0.0	
区	計画分	<3>物産ブランドと	商工業の振興				(口無字中			目標						
	<i>7</i> , [②ブランド化と販路	拡大			事	(目標達成 度を図るた			実績						
			業者が、販路開拓等の営		は時間をかけ	業	めの指標)			達成率	%					
	ツ月	られず、品質の高い商品	等が地域に埋もれてしま・	っている。		步:				目標						
	夏・市民 望等)					状況				実績						
						•				達成率	%					
±			商品を、地域商社が長崎			達			名称等		単位	3	4	5	6	7
事業			拓を実施し国内外に高価権 用拡大及び定住促進を図			成度	活動指標	ナル人がか		目標	回	5	5	5	5	
の		る。	川海八人のた丘に座で四) () () () () () () () () () (1010 2741)			商談会等参	川凹剱	実績	回	7	14			
対 内容及象	及び目的						(目標達成 のために行	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<i>ل</i> ا.	目標	件	1	1	1	1	
•							う活動実	新商品開発	汉	実績	件	1	1			
目 的 ———							績)	8 2 1. Jan	↑++	目標	回	1	2	2	3	
			連携して営業活動を展開	する。				バイヤー招		実績	回	2	5			
内		・各種催事、商談会へ ・販路開拓のための営					年度	R3年度(実績) R	4年度(実績)	R5年度	(予算)	R64	 手度	R7年	F度
容日描述	達成のた	・飲食店、ホテル等へ					直接事業	費 22,	605	25, 481	3	2,650	3	2,650		0
めの具	具体的手	・通販サイトの運営 ・壱岐産品を活用した	帝 早 題 丞				国庫支出	台金 10,	628	12, 027	1	5, 175	1	5, 175		
段・	・方法	・ ′ビ収座吅を佰用した	何				財 県支出	金								
							源 地方債	Ť								
							訳その他特	財								
在 Pu		商社運営費等補助金 25	, 480, 913円			1	一般財	源 11,	977	13, 454	1	7, 475	1	7, 475		
年 度 別	年度						年度	R8年	变	R9年度	R10	年度	R11	年度	R124	年度
別		商社運営費等補助金 32	, 650, 000円			事	直接事業殖	₹ E	0	0		0		0		0
事 R5 ⁴ 業	年度					業		金								
業		商社運営費等補助金 32	, 650, 000円			費の	財 県支出	金								
要 R64	年度					推	財 県支出 地方債	Ĭ								
> /**	太	06 款 01 項 02	目 02 大 04 中	1 00 1/	00 細	移	訳その他特	財								
	算科目 -	事業番号 16851	地域商				一般財	源								
源 財 国	国庫支出金	金デジタル田園都市国家		補助	率 50%		年度	R13年	度	R14年度			全体	事業費		
	県支出金	È		補助	率		直接事業殖	ŧ	0	0	直接	事業費		11	13, 386	
報名	地方債			充当	率		国庫支出	金			国庫	支出金			53, 005	
柳一そ	その他特別	財		補助	率		財県支出	金			県支	出金			0	
		1					源 地方債	Ť			地力	 方債			0	
	ント及 合否			合否	合・否		訳その他特	財			その作	也特財			0	
							一般財	源			一般	財源		(50, 381	

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 市内の生産者や事業者が島外での営業活動に 時間を割くてしず難しい内で、表は充品の思す
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 生産者が営業活動に時間を割くことが難しい中で、生	判定	■ 「「「「」」
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	産者に代わり、壱岐産品の営業活動を行うことは必要である。	Α	
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
	等) に実施させることはできない か。	販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市 町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施して いる。	Α	A C 休止(隔年実施などへの変更) O 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市 町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施して いる。	A	A 今後の課題 女刑 - コーカー・フィー・の ******* (変和 * 10 * 10 * 10 * 10 * 10 * 10 * 10 * 1
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 新空コロブリイル人への対策も綾相され、イベントや助食業が復活しつ 策、見直し ***********************************
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	商社の取引拡大に伴い、純利益額が増加するため最適な事業内容となっている。	A	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	食品表示法や安定した品質等、取引に適切に対応でき る商品であれば、商社での取り扱いが可能である。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	一部検討の余地として、ふるさと納税返礼品用商品の 強化が考えられる。	В	
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		■ 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果指標が達成された。	A	A *
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	活動結果が得られている。	Α	A ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	現行以上の手法は考え難い。	Α	総合判定
	●類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	2	県との広域連携事業であり、壱岐市東京事務所や、県 の事務所とも連携して事業を行っている。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等 90 90

	個別		¥開始 年度	R4年度	誹	果名:	商	工振興課	班名:	商工	二物産班	担	当者名:			
	事業名	壱岐市観光・物産プロモーション事業整	理番号					名称	• 内容等		単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	7 商工 第	E施義務							目標	千円		2, 200	2,500	2,650	2,800
本	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付弱	要綱					物産品売上額		実績	千円		2, 439			
事	(n) A = 1 ===	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	でき、起業	業もできる		成是	果指標			達成率	%		110.9	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興				/ 🛮	神学中			目標						
		②ブランド化と販路拡大			事		標達成 図るた			実績						
			- 		業進)指標)			達成率	%					
		離島活性化交付金を活用し、令和元年度から令和3年度までフェア開催を予定していた。令和元年度は予定どおり実施でき			捗					目標						
		型コロナウイルスの影響により中止、令和3年度は財政状況を	鑑みて取	下げとした。	状況					実績						
		離島活性化交付金の実施期間である3年を迎えることから事業 壱岐産品の販路拡大と知名度アップ、アフターコロナを見据え		の促進のた	•					達成率	%					
#		め、東京・大阪に加え、九州最大の都市である福岡での壱岐フ る。	アエアの開	催は必要であ	達出			名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業		(J)			度	活動		開催告知のため 動(チラシ、S		目標	回		6	6	6	6
\mathcal{O}		東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所(主要駅等)において、アフターコロナによる外食や観光需要の回復等						動(ケブン、Si 公式HP等)	NS、 胞取	実績	□		14			
対象	内容及び目的	壱岐の知名度アップ、誘客・移住促進のため、壱岐の魅力を発					標達成 ぬに行			目標						
•	門谷及い目町	催する。				う社	活動実			実績						
目的) Å	績)			目標						
•		■実施概要:東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場								実績						
内容		商業施設等)において、壱岐フェアを開催する。東京において も連携して開催する。	、は它岐巾。	果尽事務所と			年度	R3年度(実	績) R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R64	F 度	R7年	F度
谷	目標達成のた	■実施内容:①壱岐産品の販売				直	接事業費		0	9, 746	9	, 490		9, 490		9, 490
	めの具体的手	②観光PR					国庫支出	金		9, 746	9	, 000		4, 745		4, 745
	段・方法	③移住 P R ④ふるさと納税 P R				財	県支出金	È								
		■実施時期:5月~12月頃				源一内上	地方債									
		■実施方法:業務委託により実施					その他特	財								
年	R4年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料:9,7	746千円				一般財源	原				490		4, 745		4, 745
- 度別	N4千/文						年度	R8年度	R9	年度	R10年	F度	R114	年度	R12	年度
別事	R5年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料:9,4	190千円		事	_	接事業費	9, 49	90	0		0		0		0
業	K0千及				業典	財源内訳	国庫支出	金 4,74	45							
業概要	R6年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料:9,4	190千円		質の	財	県支出金	È								
安	10千尺				推		地方債									
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 09 中 00	小 00	細	移	訳	その他特	財								
財	7 奔竹口	事業番号 06704 観光・物産プロモーシ	ョン事業	費			一般財源	泵 4,74	45							
源	財国庫支出	金 R4・5年度:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補助率	100%			年度	R13年度	R14	年度			全体	事業費		
源情報	源 県支出会	仓	補助率	2		直	接事業費	}	0	0	直接事	業費		2	17, 706	
羊仅	名 地方債		充当率	2			国庫支出	金			国庫支	出金			32, 981	
	か その他特	財	補助率	2		財源	県支出金	È			県支持	出金			0	
Mert	-) \ \ \ T					源一内上	地方債				地方	債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否			その他特	財			その他	1特財			0	
1	- 11						一般財源	系			一般	財源			14, 725	

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) コロナ対策の状況も変化し、人の流れが回
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ ○ B1 事業規模の拡充
	> 1 - + + + - V = U N + 1 1	壱岐産品の販路拡大と知名度アップ、誘客・移住促進 のため、大都市圏での観光物産展は必要である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 岐の知名度アップ等、壱岐の魅力を継続して
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		
要	等)に実施させることはできないか。	壱岐市全体のPRのため民間に実施させることは難しい。	A	A ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	の対象有は事業目的に兄合う Cいるか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	コロナ対策の状況も変化し、人の流れが回復傾向にある中で、観光物産展開催により壱岐市をPRすることは適切である。	Α	今後の課題
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 一字仮も它岐座的や它岐中の史なるPKに向けて、関係組織と連携して取り
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	壱岐産品に加え、観光やふるさと納税等壱岐全体のPR を実施しており適切と考える。	A	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	壱岐市全体のPRのため適切である。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		— 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	毎年度、最適と考えられる開催場所や日程で行っており、今後も十分に検討したうえで実施する必要がある。	A	. 意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	開催告知による集客や従事者による壱岐産品PRにより 目標を達成することができた。	A	
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	大都市圏での壱岐市のPRに効果があった。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現行以上の手法はない。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は・重複した事業や国界施泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	国県において壱岐市単独でPR可能な施策はなく、引き 続き関係機関と連携しつつ事業を実施する必要があ る。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	

l	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	令和2年度	誹	名:	商_	L振興課	班名:	商工	物產现	圧 担	当者名:			
П	事業名	壱岐焼酎知名度アップ事業	整理番号			'		名称•	内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工	実施義務				Ī			目標	KL		1,813	1,694	1,728	1,762
基本	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	'				,	焼酎出荷量		実績	KL		1, 929			
事	(n) A =1	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起	業もできる		成果指標	į			達成率	%		106. 4	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興				(日禅学	4			目標						
	<u> </u>	②ブランド化と販路拡大			事	(目標達成を図る)				実績						
					来 進	めの指標)	L			達成率	%					
i	事業の背景 (課題・古民	壱岐焼酎の出荷量は、平成19年の2,920KLを しており、芋焼酎や日本酒、ウィスキー等に押され気味	ピークに	年々減少を トスニーナ	捗					目標						
		マーケットである大都市での知名度アップと消費拡大が			状況					実績						
					•					達成率	%					
事					達成		L	名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		壱岐の地域産業を支える壱岐焼酎の販路開拓等を図る			度	活動指標	į ,	壱岐焼酎のPR		目標	□		1	1	1	1
の 対	内容及び目的	壱岐酒造協同組合又は壱岐焼酎委員会を対象に、長崎県 力強化事業の採択を条件に補助金を交付する。補助率1/	企業振興 3	課の産地活		(日禅学	- 1	日中文》记目1071 K		実績	旦		1			
象	174 % 0 4 4 7	(令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創		付金を財源		(目標達成のために)				目標						
٠		として補助率1/2で実施)				う活動実				実績						
目的						績)				目標						
										実績						
容		長崎県の産地活力強化事業の採択を条件に、壱岐焼酎	+の服路盟:	拓笙 を目的		年度		R3年度(実績	賃) R4年月	E (実績)	R5年度	(予算)	R64	年度	R7⁴	年度
		として、PRを行う産地団体へ補助金を交付する。	1、人名文正日12月	111 4. G □ H1		直接事業			0	1, 482	:	2,670		2,670		2,670
	めの具体的手 段・方法	実施内容 (例)				国庫支				1, 482						
	权 万仏	広告媒体への掲載、イベント出店、テレビCM放映	等			財 県支	-									
						内										
_		支配体系の形成間を放き口体します。PVDのフェン(1 (気図土中) 。 4	A.44€ 1 n.t.43	に 書き ト M DD		訳その他										
年	R4年度	壱岐焼酎の販路開拓等を目的として、RKBのイベント(福岡市内)へ参 を行った壱岐焼酎委員会へ補助金を交付。1,482,165円		・販売によりPK		一般						2,670		2,670		2,670
度別		(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として実 壱岐焼酎の販路開拓等を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を				年度		R8年度		年度	R10 ²	年度	R11	年度	R12	年度
事		を収焼的の飲給開拍寺を目的として、PR寺を打り座地団体へ補助金を2,670,000円	父刊りる。		事	直接事業			0	0		0		0		0
業概		壱岐焼酎の販路開拓等を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を	六仕する		業	国庫支										
焼 要		名成所的の城間開刊等を目的として、「私等を刊り産地団体・福助並を2,670,000円	文刊する。		0	国庫支財 県支地方										
\vdash) Am	推移	地方									<u> </u>	
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 08 中 00		0 細	12	訳しての他										
財	日中十二	事業番号 06689 物産振興費		1000/		一般			D1 /	左座			<u> </u>	中水中		
源情	財国庫支出		/ .			年度		R13年度		年度	古拉豆	1 光 世	_	事業費	0.400	
情 報	財源 県支出金 名 地方債		補助率 充当率			直接事業国庫支			0	0	直接事	#			9, 492	
	称しての他特		相助率			財 県支						出金			1, 482	
$\vdash \vdash$	ての肥料	x1	冊切当	F		源 - 44+		·				山金			0	
	コメント及		合否	合•否		内との他		 			その他				0	
定	び合否				ı	M でり1世	7142	4.1			1 · C V J 11	凸1寸片			U	

_[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 新型コロナウイルスによる影響や若者のアル
	□市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	焼酎ブームの終了や若者のアルコール離れ等により焼酎の売上減少は大きく、壱岐焼酎の消費拡大を図ることは必要である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 アップや消費拡大を継続して図っていくことは 断 必要である。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由 由
要	等)に実施させることはできないか。	県の補助金もあり採択要件に市から補助金を交付する ことが必要となっている。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	7蔵で組織された「壱岐酒造協同組合」または、壱岐酒 造協同組合、壱岐酒類販売協同組合、壱岐小売酒販組 合で組織された「壱岐焼酎委員会」が対象である。	A	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し と実施内容について十分に検討し、実施団体の事務処理についてもサポー
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	成果指標を達成するための事業内容となっている。	A	の状況・方 トする必要がある。 針
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	焼酎販売に携わる事業者により組織された団体を対象 者としている。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		一 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	補助金申請団体や関係機関と、PR方法等の実施内容に ついて一部検討の余地がある。	В	
涬	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	新型コロナウイルスによる影響や若者のアルコール離れにより焼酎出荷量が伸びていない。	С	等
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	市場の大きい福岡市内でのターゲット層が多く集まる イベントにおいて壱岐焼酎のPRが行われた。	A	① 事業費縮減(事業の見直し)② □ 民間委託等によるコストの縮減③ □ 成果向上に向けた事業費増加④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率		補助金申請団体や関係機関と、PR方法等の実施内容に ついて一部検討の余地がある。	В	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	1. 1. 1. An Am Am Am Am Am Am Am Am Am Am Am Am Am	類似した県施策があるが、採択要件に市から補助金を 交付することが必要となっている。	A	意 見
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	一 等

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成24年度	割	名:	商	工振興課	班名:	商工	二物産班	E 担当	当者名:			
	事業名	IkiIkiサポートショップ制度事業	整理番号					名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工	実施義務		1					目標	店舗		55	55	55	55
本	根拠法令等	壱岐市サポートショップ制度実施要綱	'		1			サポートショ 店舗数	ップ認定	実績	店舗		52			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起業	美もできる	1	┃ 成果指標	票	/白		達成率	%		94. 6	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興			1	/ II 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4-			目標						
		③流通強化・ブランド化			事业	(目標達度を図る				実績						
		長崎県外において壱岐産品の販路拡大・消費拡大を図			業進	めの指標				達成率	%					
	事業の背景	福岡事務所が本事業を担っていたが、福岡事務所の閉所 ら商工振興課が引き継ぐこととなった。	「に伴い令木	112年度か	捗					目標						
	(課題・甲氏の要望等)				状況					実績						
										達成率	%					
事		長崎県外において、壱岐産海産物又は農産物等の壱岐			達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
尹業		が食べられる飲食店を「IkiIkiサポートショップ」とし に連携して壱岐産品の販路拡大及び壱岐への交流人口拡			度	 活動指標	票	情報発信		目標	式		1	1	1	1
т т	内容及び目的	, . <u></u>	,,,,,,,		l			用報先后		実績	式		1			
対象	P1合及U1自由1					(目標達のために				目標						
•					l	う活動領				実績						
目的						績)				目標						
•		長崎県外において、壱岐産品を取り扱う飲食店を訪問のIkiIkiサポートショップ認定を行う。認定された店舗								実績						
内容		した調理品の積極的な提供と、壱岐市のPR活動の協力に				年度	Ę	R3年度(実	績) R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	F 度	R7⁴	 手度
Ų	目標達成のた	報発信・顧客拡大策の展開に努める。			l	直接事	業費	Ī	0	897		436		436		436
	めの具体的手 段・方法					国庫	支出	金								
	权•刀伍					財 県支源 場										
					l	内 地	方債									
			0 > > > > > > > > > > > > > > > > > > >	· · ·		訳との作				448						
年	R4年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポリの実施 897,600円	に一トを業績	務委託によ	l	一般				449		436		436		436
度	, , , ,		عالد عن د ٥	4 T.3/1- 1		年度		R8年度		年度	R104		R11	年度	R12	年度
別事	R5年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポり実施 436,000円	ニートを業務		事	直接事		•	36	436		436		436		436
業概			عالد خ. خ ٥	ケイ・コインー・1	業力	財源内 地										
概要	R6年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポり実施 436,000円	ニートを美術	労安託によ	の	財界										
_				1.	の推移	内地	方債									
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 08 中 00		細	139	訳 その1										
財		事業番号 06689 物産振興費				一般			36	436		436		436		436
源佳	財国庫支出		補助率			年度		R13年度		1年度		→ All ← - 11	全体	事業費		
情報	財源 県支出会 地方債		補助率	_	•	直接事			36	436	直接事				5, 257	
	称		充当率	_	•	国庫					国庫才				0	
	その他特	財 R4年度:市町振興共同事業助成金	補助率	50%		財 県支源 #4-					県支				0	
判	コメント及			^		内 地	方債				地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳との作			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		その化				448	
						一般	財源	原 43	36	436	一般	財源			4,809	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない)
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	規模の大小に関わらず、自店舗の情報発信を望む店舗 は多く、特に壱岐関係者が経営する店舗はその声が強 い。	A	() B3 事業内容の改善・見直し
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		──
要	等)に実施させることはできないか。	「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが適切である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化	壱岐産品を取り扱っており、壱岐市の情報発信を行う 店舗を対象に認定を行っている。	A	▲
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し□の訪問が常時できるわけではなく、効率的に訪問活動を実施する必要があ
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	認定店舗数を維持・拡大するために最適な事業内容となっている。	A	A の状況・方 る。 針
右		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	認定数が増えると全店舗のフォローが困難になってく る。	В	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		— 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	認定店から壱岐産品の取扱品目や仕入れ量を増やして もらうなど、事業効果をさらに高めることが期待でき る。	В	意
峑	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	R4年度は新規で6店舗認定することができたが、閉店による認定取り消しが9店舗もあり、最終的な既認定店舗数は52店舗となった。	В	
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	認定店において壱岐産品の継続利用に加え、観光パンフレット等も設置してもらっており、消費拡大のみな	Α	▲ ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	らず情報発信にも繋がっている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☑ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	店舗に直接出向いての調査が必要なため現行以上の手 法はない。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に	類似・重複した事業はなく、壱岐市東京事務所とも連 携して事業を行っている。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	等 70 等

	個別		業開始 年度	平成29年度	割	果名:	商	工振興課	班名:	商工	二物産班	E 担	当者名:			
	事業名	物産販路拡大対策事業整理	理番号				İ	名称	• 内容等	'	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工 実施	施義務				Ī			目標	人		400	450	500	550
基本	根拠法令等		•					フェア期間来	店者数	実績	人		653			
本事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	ぎ、起業	もできる		成绩	果指標			達成率	%		163. 3	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<3>物産ブランドと商工業の振興					· · · · · [目標						
		②ブランド化と販路拡大			事		標達成 ・図るた			実績						
					業		指標)			達成率	%					
	事業の背景		フ ハ亜ゴチ	7	步:		Ī			目標						
	(課題・市民 の要望等)	都市圏において継続して壱岐産品の販路拡大・消費拡大を図る	る必要かめ	つる。	状況					実績						
					•					達成率	%					
士					達出			名	称等	•	単位	3	4	5	6	7
事業					度	活動	動指標	情報発信		目標	口		6	6	6	6
\mathcal{O}	内宏及形目的	都市圏のレストラン等において壱岐産食材フェアを開催するこ 材をメニューに取り入れてもらうことで、壱岐産食材のPR及び約	ことにより	、壱岐の食				1月 秋光16		実績	口		13			
対象	門谷及い自門	がをアーューに取り入れてもらりことで、它吸煙良材のFK及びR げ、販路拡大や消費拡大を図る。	がたがたロソノよ 不り	用促進に系			標達成りめに行り			目標						
•						うれ	舌動実			実績						
目的						Á	漬)			目標						
										実績						
内容							年度	R3年度(実統	責) R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R6 [±]	F度	R7年	F 度
47	目標達成のた	│ │ レストラン等で壱岐産食材をメニューに取り入れた、壱岐産負	食材フェア	'を開催して		直	接事業費		0	2, 376	4	2,772		2,772		2,772
	めの具体的手	もらう。フェア開催のための店舗訪問、企画立案、打合せ、広気				I —	国庫支出	金		2, 376						
	段・方法	は業務委託により行う。				財	県支出金	È								
						源一内上	地方債									
							その他特別	財				1,000		1,000		1,000
年	R4年度	フェア開催のための店舗訪問、企画立案、実施結果報告等を業務委託に (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として実施))円			一般財源	Į.				1,772		1,772		1,772
年度別	KI /X						年度	R8年度	RS	年度	R104		R114	年度	R12	年度
事	R5年度	フェア開催のための店舗訪問、企画立案、実施結果報告等を業務委託によ	より実施。2	2,772,000円	事	\vdash	接事業費		2	2,772	4	2, 772		2, 772	,	2, 772
業概	110 1 22				業典		国庫支出生									
概要	R6年度	フェア開催のための店舗訪問、企画立案、実施結果報告等を業務委託によ	より実施。2	2,772,000円	りの	財源内	県支出金	2								
	, 22			1	推移	内	地方債									
	予算科目		小 00	細	139	訳	その他特別			1,000	-	1,000		1,000		1,000
財		事業番号 06689 物産振興費		T .			一般財源			1,772		1,772		1, 772		1,772
源	財国庫支出		補助率	100%		<u> </u>	年度	R13年度		4年度		L- NII	全体事	事業費		
情報	源県支出		補助率			\vdash	接事業費		72	2, 772	直接事			;	30, 096	
	源 県支出 地方債		充当率			I ⊢	国庫支出名				国庫才				2, 376	
	その他特	財 R 5 以降:市町振興共同事業助成金	補助率	50%		財源一	県支出金	2			県支				0	
判	コメント及					内	地方債	- 1			地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳	その他特別			1,000	その化				10,000	
							一般財源	1,77	2	1,772	一般	財源]	17,720	

	1次評価】			合自己評価(所管	部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない)		本事業により市外における壱岐産品の販路拡大な深事なりにある。
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	〇 B1 事業規模	の拡充		大や消費拡大に繋がっており、今後も事業を継続することは必要である。
	S S	都市圏において引き続き壱岐産品の販路拡大・消費拡 大を図ることは必要である。	A	○ B2 事業規模 ○ B3 事業内容	マクルギ 日本し	判断理	
要	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできない か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 食材費に加えて、フェアの効果創出のための広告料な ど一体的なサポートは、市が主体で実施すべきであ る。	A			在由	
	◎ 4.4.4.1.1.1.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1.	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		し 別述(限)			<u> </u>
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	壱岐産品を使ったフェアを開催してもらえる店舗を対 象に実施している。	Α	後の課題 その課題 そび改善 *****			
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		、見直し 以及	t業が復活しつつあ と行いフェアを開催		中で、有効なフェア開催のため店側と十分に打 る必要がある
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	壱岐の食材の知名度向上と販路拡大には最適な事業内 容である。	A	状況・方 日間を針	- 11 () エ) で阿康	E 7	· 3 名· 女 // · 6/ · 3 · 3
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島外の飲食店及び消費者に向け、壱岐の食材がPRできており適切である。	A	2次評価】			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	実施の都度、フェアのメニューや情報発信の方法を店 側と検討する余地がある。	В	ž.			
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		1			
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	フリーペーパーやWEBでの情報発信により成果指標が達成されている。	A	等			
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		評価結果を踏まえ	た次年度予算への)反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	フリーペーパーやWEBでの情報発信により成果指標が達成されている。	Α	□ 事業費縮減(事□ 成果向上に向け		24	
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		外部評価】			
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	協力する店舗側にもメリットが必要なため、現行の手 法が妥当と考える。	A	総合判定			
	●類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似事業もなく特に改善の余地はないと考える。	A	i i			
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等			

	個別		耳業開始 年度	平成29年度	誹	見名:	丁振興課	班名:	雇用	月対策項	圧 担	当者名:			
	事業名	雇用拡充事業整	这理番号				名称	• 内容等	<u>'</u>	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工 実	E施義務	あり	1				目標	人	240	270	300	330	360
基本	根拠法令等	有人国境離島法	'		1		雇用創出数		実績		218	241			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	でき、起業	業もできる	1	成果指標			達成率	%	90.8	89. 3	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<4>次世代産業の育成と企業誘致の促進			1	/ H LES 14 _ L			目標						
		②企業・創業支援と安定した雇用創出			事	(目標達成 度を図るた			実績						
		本市では、少子高齢化による人口減少が著しい事に加え、			業進	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景	の殆どが島外に流出している現実があるため、本市におい 可能となる環境整備を図る必要がある。	いて継続日	的な居住が	捗				目標						
	(課題・市民 の要望等)	THE CASAME WELL STATE OF STATE			状況				実績						
									達成率	%					
#		島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して	て、その事	事業資金の	達出		名	称等	•	単位	3	4	5	6	7
事業		一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る			成度	活動指標		+ -	目標	件	273	282	312	342	372
\mathcal{O}	4 						雇用等実態調		実績	件	252	231			
対 象	内容及び目的					(目標達成 のために行			目標						
•						う活動実			実績						
目的						績)			目標						
• _□		市内で創業・事業拡大を行う希望者に対し、事業の公募、			İ				実績						
内容		い、事業者に対し、雇用が計画どおり達成されているか、 いるかの雇用等の実態調査を行う。	、また、私	迷続されて		年度	R3年度(実	績) R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R6年	丰度	R7⁴	年度
谷	目標達成のた	TOWN STREET OF STREET				直接事業	費 223, 2	72 22	26, 878	30	0,000	30	0,000	30	0,000
	めの具体的手					国庫支出	148,8	48 15	1, 252	20	0,000	20	0,000	20	0,000
	段・方法					財県支出	金 37,2	12 3	37, 813	5	0,000	5	0,000	5	50,000
						源 地方債	Ĭ.								
						訳その他特	財								
在	R4年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して	て、その事	事業資金の	l	一般財	源 37,2	12 3	37, 813	5	0,000	5	0,000	5	50,000
年度別	N4十/支	一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。				年度	R8年度	R94	年度	R104	年度	R11	年度	R12	年度
	R5年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して	て、その事		事	直接事業	費 300,0	00	0		0		0		0
事業概	N5千度	一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。			業	国庫支出 県支出源 地方債	出金 200,0	00							
概	R6年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して	て、その事	事業資金の	質の	財県支出	金 50,0	00							
要	KU 千/支	一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。			推	地方債	Sim.								
	予算科目	02 款 01 項 06 目 18 大 04 中 00	小 00	細	移	訳その他特	財								
財	7 奔付口	事業番号 20009 特定有人国境離島地域社会維持推進	並交付金事	業(商工費)		一般財	源 50,0	00							
源	財国庫支出	金 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	補助率	4/8		年度	R13年度	R14	年度			全体	事業費		
情 報	源 県支出会	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	補助率	1/8		直接事業	ŧ	0	0	直接	事業費		1, 6	50, 150	
平区	名 地方債		充当率	2		国庫支出	金			国庫	支出金		1, 10	00, 100	
	か その他特	財	補助率	2		財県支出	金			県支	出金		2'	75, 025	
Ment	- 1) (1 P					源 地方債	Ī			地力	方債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否		訳その他特	財			その作	也特財			0	
						一般財	源			一般	財源		2'	75, 025	

[1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 本市において創業・事業承継、事業拡大を支
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	定 B1 事業規模の拡充 する本事業は、雇用機会の拡大と地域経済の性化、若者等の定着による人口減少に歯止め
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着に より人口減少に歯止めをかける必要がある。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 かけることにつながるため、今後も継続して
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		――――――――――――――――――――――――――――――――――――
要	等)に実施させることはできないか。	上記の必要性に応えるため壱岐市で取り組む必要がある。	A	A
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		コロナ禍による業績不振等により、雇用計画が達成できない事業実施者に
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	壱岐市において事業・雇用継続が見込まれる企業に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。	В	3 対して、雇用計画が達成できるよう改善措置を指導していく必要がある。 今後の課題 及び改善
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	雇用創出事業者への事業資金補助であるため、成果指標を達成するための事業	A	A の状況・方 針
右		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
勃性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	壱岐市において事業・雇用継続が見込まれる企業に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。	В	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		── 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	雇用計画未達成事業者へのフォローアップが必要	В	意 意
涬	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		■ 見
成	の事業は当初計画とおり美麗され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	ハローワークに求人を出したが希望者がなかったり、 コロナ禍による業績不振により雇用計画未達成の事業 所があった。	В	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか.	事業実施により概ね事業者の雇用・事業拡大に繋がっ	В	3 ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	~。 ※活動指標と連動させること	ている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
加	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	雇用創出・設備投資を伴う事業拡大などの支援は費用 が多額となるため特定国境離島地域社会維持推進交付 金を利用した本事業が適している。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似・重複なし	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	等 50 第

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成18年度	誹	[名:	商	工振興課	班名:	雇用	封策班	E 担	当者名:			
	事業名	企業誘致事業	整理番号					名称	• 内容等	'	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	7 商工	実施義務	なし	1					目標	件	1	1	1	1	1
基本	根拠法令等	壱岐市企業立地促進事業補助金交付要綱			1			企業誘致数		実績	件	0	1			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くこと	ができ、起	業もできる	1	人 成果指	標			達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<4>次世代産業の育成と企業誘致の促進			1	(p (art)	+ . 1			目標	人					
		①企業誘致の促進			事	(目標) 度を図り				実績	人					
		■ 雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止	業准	めの指				達成率	%							
	事業の背景	雇用機会の拡入と地域経済の活性化、石有寺の足有 めをかけるため、壱岐市の実情にあった企業誘致を推		進步					目標							
	(課題・市民 の要望等)	, - , - , - , - , - , - , - , - , - , -		状況					実績							
										達成率	%					
#		壱岐市への企業誘致を図るための企業訪問等及び、			達出			名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業		フォローに努める、企業誘致に必要なインフラの整備を実施する。 また、企業立地の促進と、雇用機会増大と地域経済活性化を図るため、 に事業所を新設又は増設して事業を行う企業に対し、壱岐市企業立地仮 業補助金を交付する。			成 度	活動指	標	計明 人 米米	目標		□	5	5	5	5	5
\mathcal{O}	上☆∇√×□払							訪問企業数		実績		1	3			
対 象	内谷及い目的					(目標)				目標						
•						う活動				実績						
目的						績)			目標							
•		企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当								実績						
内容		のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。	に応じた用		年	度	R3年度(実	績) R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R6 ⁴	R6年度		R7年度	
谷	目標達成のた					直接	事業費	費 2,536		249	12, 488		12, 488		6, 713	
	めの具体的手					国庫	支出	金								
	段・方法					財県	支出金	金								
						源 地方債										
								:財								
在	R4年度	企業訪問 249千円					般財源	原 2,5	36	249		2, 488	12, 488			6, 713
年度別	R4年度 企業立地補助金 0円					年度		R8年度	R9	年度	R10年度		R11年度		R12年度	
別事	企業訪問 563千円 R5年度 企業立地補助金 11,925千円					直接事	事業費	₹ 50	53	563	3 563		563		563	
事業概	N5千度	企業立地補助金 11,925千円			業	財源内訳その	支出	金								
概	R6年度	企業訪問 563千円			質の	財県	支出金	à								
要	N0 千/支	R6年度 企業立地補助金 11,925千円					也方債									
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 01 中 0	00 小 00	0 細	移	訳しその	他特	:財								
財	7 开们口	事業番号 06594 商工振興	費			— <u></u>	般財源	原 50	63	563		563		563		563
源	財国庫支出	国庫支出金 補助率 県支出金 補助率		率		年度		R13年度 R144		4年度	连		全体	事業費		
源情報	源 県支出金			輕		直接事	事業費	0		0	直接事	事業費			37, 289	
平区	名 地方債	方債				国庫	支出	金			国庫支	大出金			0	
	か その他特	財	補助率				支出金	È			県支	出金			0	
Ment	- 11 1 T					源 地	也方債				地力	漬債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否			他特	:財			その他特財				0	
/ _						<u> </u>	般財源	原			一般	財源		,	37, 289	

[1次評価】			総合	自己評価	(所管部署)						
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	実施(見直しは行わない)		企業誘致は重要な施策として、今後も優先度				
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 事業		判断	の一番高い施策として位置づける。 企業誘致は短期間で成功するものでなく、長い				
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかける必要がある。	A	価	-	柴山家の北美・日古!		スパンをかけて築き上げる気の遠くなるような 作業であるため、継続することが結果に結びつ く。				
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			O B4 ₹თ		由	今後、長崎県の誘致部門との連携を密にとって				
要	等)に実施させることはできない か。	上記の必要性に応えるため壱岐市で取り組む必要がある。	Α		_	L(隔年実施などへの変更) L(終期の設定等を含む)		いく。				
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要										
	か。また、事業を取り巻く時代変化	壱岐市の実情にあった企業に対して継続した誘致を推 進するものである。	В			づける。		して、今後も優先度の一番高い施策として位置				
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し		カするものでなく、長いスパンをかけて築き上↓ ≹であるため、継続することが結果に結びつく。					
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	誘致企業数が最終的な結果となるため、誘致までのプロセスとして企業訪問数を活動指標としている。	A		針		務所及び長崎県の誘致部門との連携を密にとって					
右		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1								
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	壱岐市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行う ものである。	A									
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団 等関係機関との連携が必要である。	В	意	音							
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	所管部署の方針のとおり、目標達成に向けて取り組まれたい。							
成		誘致企業が1社あり成果指標達成できた。また3社の 壱岐市視察が実施できた。	В	等								
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】								
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	限られた予算の中での事業ではあるが、壱岐市の実情 にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	В		□ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)							
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外	部評価】							
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために壱岐市を拠点とした誘致活動や企業訪問に取り組むとともに、SNSなどの活用も検討する。	В	総	合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)							
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			T							
		誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連 携のもと取組む必要がある。	В	意見	県の産業	芝振興財団等と連携しな	致ができるものではないと思われる。東京事務所 ながら、企業訪問だけでなくSNSの活用など誘致ス					
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	等	の工夫を	と図られたい。						

	個別	事業評価調書 【 ソフ	ト事業 】 事業開 年度		26年度	部	果名	: 商	工振興課	班名:	ふるさ	さと企画	頭班 担≦	当者名:			
	事業名	壱岐市ふるさと応援寄附金推進対策	事業	整理番号				'	名称	• 内容等	•	年度	3	4	5	6	7
#	事業区分	その他	5	実施義務	なし	1					目標	千円	500,000	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
基本	根拠法令等	壱岐市ふるさと納税推進事業実施要項				1			壱岐市ふるさ 応援寄附金	٤ ٢	実績	千円	358, 692	739, 395			
事		【基本目標6】協働のまちづくりのもと	で、効率的で質の高いイ	行政運営が行ね	われている	1	_ 	大果指標	加沙 时		達成率	%	71.7	147. 9	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<2>持続可能な財政基盤の構築				1	JJX	(木)日伝			目標						
		②自主財源の確保				事		目標達成を図るた			実績						
П		地方自治体の財源確保を背景に開始されたふるさと納税制度は、各自治体独自の取組やPRなどから年々知名度を上げてきた。また、控除額の拡大や、ワンストップ特例制度を設けることによって寄附しやすい環境が整ったことにより寄附は近年増加している。				業		を凶るた の指標)			達成率						
	事業の背景										目標						
						状況					実績						
	VX = 17					· ·			達								
事		壱岐市が抱える人口減少・高齢化問題の解消の一助となるように、高齢者の健康						名	称等	1	年度	3	4	5	6	7	
業		を延ばす取組や、子供たちがのびのびと成長することができる環境づくに暮らせるまちづくりに取り組む。 さらに、ふるさと納税をとおして、本市の認知度の向上、事業者の販設済の発展、関係人口の増加を目指す。			女全・安心	度	活	動指標	ポータルサイ	1 */-	目標	箇所	3	4	7	7	7
の 対	内容及び目的				大・地域経			W 27292		下剱	実績	箇所	3	6			
象		例の光成、関係八日の相加を日刊す。					目標達成 ために行	イベント参加		目標	口	1	2	5	5	5	
目						う	活動実	(大感謝祭、アイラン	/ダー他)	実績	口	2	4				
的		Video Till (s.) - 1 a - 2 a (b) - 3 ar dentil 1 2 fc - 2 a 1 b 2 a 2 a 2 a 2 a 2 a 2 a 2 a 2 a 2 a 2						績)	 返礼品登録数		目標	品	1,000	2,000	2, 300	2,500	2,500
· 内	目標達成のた めの具体的手 段・方法	首都圏在住の40~50代による寄附 京観光物産展などを活用した関東でのプ									実績	品	1,017				
容		ルサイトからの申し込みであることから、ポータルサイト数を増やしより多くの窓口 設ける。更に、ポータルサイト内での効果的な広告を行うことで寄附者を壱岐市のペジへの誘導を図る。				Ł		年度	-		隻(実績)	R5年度(予算)					手度
							Ē	直接事業費	-	55 35	358, 796		498, 128		498, 128		498, 128
		壱岐市ふるさと納税事業業務					_,	国庫支出									
	10 75 IL						財源	県支出会									
							内	地方債				341, 098					
							訳	その他特			51, 155						1,098
年	R4年度	寄附額: 739, 395, 200円、基金積立額739, 395, 200円 壱岐市ふるさと納税事業業務 目標額: 1,000,000,000円						一般財源		57	7,641	157, 030		157,030 P11年度		157, 030 R12年度	
度別							年度		R8年度		年度	R10年度		R11年度			
事								直接事業費		28 49	498, 128		8, 128	498, 128		49	8, 128
業概要		壱岐市ふるさと納税事業業務				老費	財源内訳	国庫支出									
要	R6年度	目標額:1,000,000,000円				(J) ///:	源	地方債									
Н		02 款 01 項 06 目 06	06 目 06 大 01 中 00 小 00 細		公田		内訳	その他特		08 3/	341, 098		1 008	341, 098		3.4	1 008
	予算科目	02 款 01 項 06 目 06 大 01 中 00 小 00 細 事業番号 00937 ふるさと応援寄附金				-	一	一般財源	-		57, 030			 '		341, 098 157, 030	
財源	国庫支出				ł	H	年度			1年度	10	1,000		事業費	10	1,000	
情	財 県支出会	金補助率				ł	Ī	直接事業費	498, 128 498 498		98, 128	直接	事業 費			02, 431	
源情報	名 地方債					ł		国庫支出			, , , ,	直接事業費国庫支出金				0	
	称その他特	その他特財 よるさと応援基金 補助率 定額						県支出会				県支出金		<u> </u>		0	
\vdash	C :> IB 14			/ - 11/	1	財源	地方債				地方債				0		
判令	コメント及			合・否		内訳	その他特		98 34)他特財		3, 92	3, 924, 433		
定	び合否						一般財源					対源	1, 577, 99				

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)							
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) ふるさと納税制度の知名度が上昇している							
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	正 B1 事業規模の拡充 こともあり、ふるさと納税受入額は全国的に 増加傾向である。本市においても、近年の取							
	8) - + # - V = U 38 # 1 1	市民生活の向上また、市内経済の発展に繋がる事業につき、必要性は十分ある。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 り組みの成果が表れ、寄附額が増大してお							
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 O B4 その他の見直し 由 由							
要	等)に実施させることはできない か。	一部民間へ事業を委託しているが、壱岐市の財源となる 事業であり、税額控除の証明書類等の業務があることか ら、今以上の民間委託は困難と考える。	A	A ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)							
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要									
	か。また、事業を取り巻く時代変化	全国的にふるさと納税額は増額しており、壱岐市においてもふるさと納税による税収 は、貴重な市の財源となっている。	Α	今後の課題 一字後の課題 一字後の課題 一字では、一字では、一字では、一字では、一字では、一字では、一字では、一字では、							
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		策、見直し 凶る必要がめる。 大き 実際人送用については 実際者の士ので原義に広えられてよる							
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	成果指標を達成するための事業内容となっている。	Α								
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要									
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	返礼品数、事業者数ともに増加しており、より多くの事業者が参加しやすい体制となっている。		【2次評価】							
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		- 総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	高額返礼品や定期便を更に充実することで寄附額アップが見込まれる。	В	意							
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画どおり達成されている。	A	見 所管部署の方針のとおり、目標達成に向け取り組まれたい。							
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
		活動指標で上げている項目は、成果に直結する可能性が	Α	↑ ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減							
	※活動指標と連動させること	高い内容である。		③							
幼	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】							
率	別心要な活動結果がより少ない質用や業務量で得られる手法に代えられないか。	不要経費はなく、 寄附額が向上する対策が実施されてい る。	A	A 総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充							
	の名の 手指した事業の同日を禁い	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある									
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	改善の余地はない。	A	見 今後も目標額が達成できるよう、所管部署の方針のとおり、さらなる取り組み							
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	90 等 の充実を図られたい。 90 90							